

上場会社名 株式会社 ソフトフロント

上場取引所 大

コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阪口 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当

(氏名) 佐藤 健太郎

TEL 011-623-1001

四半期報告書提出予定日

平成20年11月14日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	334	—	△115	—	△114	—	△115	—
20年3月期第2四半期	301	△26.0	△119	—	△118	—	△98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1,344.35	—
20年3月期第2四半期	△1,139.57	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,090	1,033	94.9	11,985.14				
20年3月期	1,209	1,149	95.1	13,329.50				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,033百万円 20年3月期 1,149百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020	51.1	60	—	60	—	55	—	637.52

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 86,272株 20年3月期 86,272株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 86,272株 20年3月期第2四半期 86,156株

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済においては、原油などエネルギー・原材料価格の影響や輸出の増勢鈍化が続いており、また、サブプライムローン問題に伴う海外経済の減速が明確化するなど、景気が停滞している状況にありました。

このような状況の中、常に技術革新が進む通信業界においては、携帯電話によりマルチメディアサービスを実現させるための標準規格であるIMS（IP Multimedia Subsystem）が、高速なデータ通信速度をサポートする第3.5世代（3.5G）携帯電話の普及・拡大や、WiMAX/LTE（Long Term Evolution）などの高速無線技術の新規導入計画とともに注目を集めております。ネットワークの充実に伴い、Apple社iPhoneやGoogle社アンドロイド搭載携帯電話G1に代表される新たな高機能携帯端末が登場するなど、引き続き携帯電話端末のより一層の高度化が予想されます。また、固定（Fixed）電話と携帯（Mobile）電話を融合（Convergence）させる「Fixed Mobile Convergence（FMC）」サービスの展開においても、法人向けサービスに加えて、個人向けサービスも開始されるなど、今後の成長が期待されております。更に各通信事業者が力を入れているNGN（Next Generation Network）構想も注目されており、NTT東日本/西日本のNGN商用サービスにおいては、提供エリアの拡大、新たなサービスの拡充、接続端末の拡大などが期待されております。これらの携帯電話やNGNの分野を中心とした通信業界の活発な動きを受け、他社との差別化のための新規サービスや新製品の需要が高まると予想され、今後、様々な分野においてSIP関連技術を取り入れた端末の市場が立ち上がってくると見込んでおります。

このような市場環境の中、平成20年3月に策定した中期経営計画の下、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高334,061千円、営業損失115,844千円、経常損失114,770千円、四半期純損失115,980千円となりました。

売上高につきましては、受託開発売上の増加により、334,061千円（前年同期比10.7%増）と前年同期実績を32,185千円上回る増収となりました。受注高461,455千円（前年同期比18.7%増）も増加しており、営業体制の変更により営業力強化に対処したこと、複写機に代表される多機能周辺装置MFP（Multifunction Peripheral）分野などの新規顧客開拓を図ったことなどの効果が現れており、平成21年3月期の売上拡大に向けて、順調に進捗していると考えております。

売上原価につきましては、受託開発に関わる労務費や減価償却費の増加等により、208,090千円（前年同期比76.3%増）と増加し、売上総利益につきましては、125,971千円（前年同期比31.5%減）と前年同期実績を57,841千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費削減に努めると共に、緊急性の低い研究開発案件を抑え、開発人員をより多く受託開発案件に割り当てたことに伴い、研究開発費が減少したことなどにより、241,815千円（前年同期比20.2%減）と前年同期実績を61,268千円減少しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費の抑制が、売上総利益の減少を上回り損失幅を圧縮することができたものの、115,844千円の営業損失（前年同期は119,271千円の営業損失）となりました。

経常損失につきましては、受取利息などの営業外収益が1,074千円（前年同期比3.7%減）となり、営業外費用の計上はなく（前年同期は774千円）、114,770千円の経常損失（前年同期は118,930千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損失につきましては、特別利益の計上はなく（前年同期は22,010千円）、また特別損失の計上もない（前年同期は50千円）ため、114,770千円の税引前四半期純損失（前年同期は96,970千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損失につきましては、法人税等を1,210千円計上したため、115,980千円（前年同期は98,180千円の四半期純損失）を計上いたしました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報につきましては、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月30日開示）をご参照ください。また、前年同四半期増減率および前年同四半期の金額は参考として記載しているものであります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産1,090,091千円（前事業年度末比9.9%減）の内訳は、主に現金及び預金561,888千円（前事業年度末比16.5%減）、売掛金が245,333千円（前事業年度末比3.3%増）、無形固定資産のソフトウェアが191,801千円（前事業年度末比1.9%減）となっております。なお、純資産は1,033,982千円（前事業年度末比10.1%減）となり、自己資本比率は94.9%（前事業年度末比0.2ポイント減）と依然高い水準を維持しております。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月9日に公表した平成21年3月期の業績予想からの変更はありません。

NGN商用サービス関連分野、携帯電話分野、多機能周辺装置MFP (Multifunction Peripheral) 分野などを中心として、今後もSIP関連技術を利用した先進的なネットワーク構築や端末機器開発等の開発需要の伸びを見込んでおります。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

##### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	561,888	673,113
売掛金	245,333	237,509
原材料	2,729	6,706
その他	17,939	24,098
貸倒引当金	△767	△751
流動資産合計	827,122	940,676
固定資産		
有形固定資産	19,487	21,565
無形固定資産		
ソフトウェア	191,801	195,444
その他	5,432	5,722
無形固定資産合計	197,233	201,167
投資その他の資産		
差入保証金	46,097	46,097
その他	29,860	31,788
貸倒引当金	△29,710	△31,638
投資その他の資産合計	46,246	46,246
固定資産合計	262,968	268,979
資産合計	1,090,091	1,209,655
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	12,008	21,437
未払法人税等	7,180	8,128
製品保証引当金	4,065	3,767
その他	32,854	26,359
流動負債合計	56,109	59,692
負債合計	56,109	59,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,742,915	2,742,915
資本剰余金	2,525,075	2,525,075
利益剰余金	△4,234,007	△4,118,027
株主資本合計	1,033,982	1,149,962
純資産合計	1,033,982	1,149,962
負債純資産合計	1,090,091	1,209,655

(2) 四半期損益計算書  
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	334,061
売上原価	208,090
売上総利益	125,971
販売費及び一般管理費	241,815
営業損失(△)	△115,844
営業外収益	
受取利息	494
受取配当金	2
その他	578
営業外収益合計	1,074
経常損失(△)	△114,770
税引前四半期純損失(△)	△114,770
法人税、住民税及び事業税	1,210
法人税等合計	1,210
四半期純損失(△)	△115,980

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	208,726
売上原価	126,481
売上総利益	82,244
販売費及び一般管理費	103,682
営業損失(△)	△21,437
営業外収益	
受取利息	320
その他	450
営業外収益合計	771
経常損失(△)	△20,665
特別利益	
製品保証引当金戻入額	94
特別利益合計	94
税引前四半期純損失(△)	△20,571
法人税、住民税及び事業税	605
法人税等合計	605
四半期純損失(△)	△21,176

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△114,770
減価償却費	54,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	298
受取利息及び受取配当金	△496
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,429
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,470
その他	1,572
小計	△63,285
利息及び配当金の受取額	496
法人税等の支払額	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△48,094
貸付金の回収による収入	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,225
現金及び現金同等物の期首残高	673,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,888

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	301,876	100.0
II 売上原価	118,063	39.1
売上総利益	183,813	60.9
III 販売費及び一般管理費	303,084	100.4
営業損失(△)	△119,271	△39.5
IV 営業外収益	1,115	0.4
V 営業外費用	774	0.3
経常損失(△)	△118,930	△39.4
VI 特別利益	22,010	7.3
VII 特別損失	50	0.0
税引前中間純損失(△)	△96,970	△32.1
法人税、住民税及び事業税	1,210	0.4
中間純損失(△)	△98,180	△32.5



## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失(△)	△96,970
減価償却費	37,083
貸倒引当金の増減額 (△:減少)	△862
製品保証引当金の増減額 (△:減少)	△1,147
受取利息及び受取配当金	△837
支払利息	319
株式交付費	92
固定資産除却損	50
投資有価証券売却益	△20,000
売上債権の増減額 (△:増加)	192,603
たな卸資産の増減額 (△:増加)	△205
仕入債務の増減額 (△:減少)	△33,762
未払消費税等の増減額 (△:減少)	△19,787
その他	7,216
小計	63,792
利息及び配当金の受取額	837
利息の支払額	△322
法人税等の支払額	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,887
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,857
無形固定資産の取得による支出	△84,769
投資有価証券の売却による収入	40,000
貸付金の回収による収入	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,587

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,630
株式の発行による収入	39,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,599
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	39,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高	855,941
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	895,821

## 6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

## (1)生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区 分	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ソフトウェア販売	37,815	29.9
受託開発	88,666	70.1
合計	126,481	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

## (2)受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区 分	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア販売	36,268	19,499
受託開発	197,162	174,417
合計	233,430	193,917

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3)販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区 分	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ソフトウェア販売	45,764	21.9
受託開発	162,961	78.1
合計	208,726	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割 合(%)
株式会社ケイ・オブティコム	40,452	19.4
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	39,879	19.1
株式会社オーネスト	28,285	13.6